

Q&A 6

問 大豊学園の熱中症対策
(ハード面・ソフト面)を問う
答 議論し今後検討していく



小川智也 議員

大豊学園の更なる熱中症対策が必要であり、今後の対策を問う。

北村邦彦教育長

活動内容や場所、時期の見直しを行っている。熱中症予防の学校独自のガイドラインを設定し、それに基づいて活動をしている。

小川智也議員

他学校では敷地内に飲料自販機を設置している事例がある。災害時有効であると考え。災害時は無料配布するようにしており、職員の負担も軽減できることから、避難指定場所への設置も併せて検討してはどうか。

Q&A 7

問 職員及び消防団員のアルコールチェック
管理体制を問う
答 気を引き締めることを改めて周知する

また夏服で過ごす期間限定は、体操服で一日を過ごす事例もあるので提案する。

小川智也議員

道路交通法改正後のアルコールチェック管理及び記録管理と、安全運転管理者はどんな管理体制を行い、どのような指導を行っているのか。

下村賢彦町長

本町では安全運転管理者1名、副管理者2名を選任している。アルコールチェックについては、運転前後にアルコール検知器での検査、記録簿管理を行っている。役場の職員に採用された際は、道路交通法を守る誓約も

下村賢彦町長

設置可能かどうかも含めて、教育委員会等の議論の中で今後検討していく。

北村邦彦教育長

実施されている学校の状況等を調べ、意見も伺いながら検討していく。



平石稔 総務課長

行っており、本当に気を引き締めることを改めて周知する。

年に一回、全職員（会計年度職員を含む）に交通安全や法令順守を周知している。

小川智也議員

消防団員に対してのアルコールチェックはどのような管理体制をとっているのか。消防団員には

Q&A 9

問 地籍調査の現状を問う
答 今年度は50年目で進捗率88.1%

小川智也議員

50年続いている地籍調査は、何年計画で始まり、またいつ終わる計画なのか。

下村賢彦町長

終了年度は当初からは示されていない。調査開始から10年間でどれだけできるかの積み上げが現在に至っている。今年度は50年目で、進捗率88.1%、現在の第7次十箇年計画は令和2年度から11年度までの計画で行っている。

小川智也議員

単純計算で過去10年の年間平均面積1.67を残り積で割れば、何年で終わるか分かるのではないのか。

下村賢彦町長

補助対象の予算減少、所有者不明土地、登記事項の相続権者の搜索が困

報償費も支払われており、出勤した際にどういう状態なのか、団員の安全確保が大前提である。

下村賢彦町長

今回の制度における検知器の配備の対象となっていないため、アルコールチェックは行っていない。検知器を配備するかどうかも含めて、消防団幹部会等に諮り議論する。

Q&A 8

問 個人情報管理体制を問う
答 組織全体として考える

小川智也議員

管理職員及びそれ以外の職員に対して、個人情報管理体制の指導教育を問う。

下村賢彦町長

安全管理措置による職員研修を実施し、昨年度は講師を招き、全職員（会計年度職員を含む）を対象とした研修を行った。本年度も全職員対象に受講する。

小川智也議員

職員（元職員を含む）が公務で得た私的情報を含む個人情報や公務若しくは公務以外で漏洩した場合の処分・処罰について問う。

下村賢彦町長

個人情報保護に関する法律で2年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金。なお且つ地方公務員法による罰則1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金。なお当然秘密を漏



小川智也議員

職員による酒気帯び運転の個人名は、町は公にしているのか。

下村賢彦町長

公表していない。

小川智也議員

公表をしていなければ、絶対にその個人名は外へ漏れるはずはない。個人名の漏洩について、複数の本町職員名が挙げられた。職員の守秘義務違反問題が法的に生じる。危機意識を持っていない職員がいる状態の中で、共通意識を持って遂行されるのか疑問に残る。

下村賢彦町長

行政を預かる身のトップである以上、一定の責任をとらなければならない



鎌倉仁 副町長

い。組織全体として考えていかなければならない。

現実には情報が出たのであれば、今後絶対そういうことを起こさないことを考えていかなければいけないし、職員には採用時の宣誓をした頃の初心に戻って緊張感を持ち職務に当たってもらいたい。

北村邦彦教育長

教職員・保育士等を含め一丸となり、体制づくりに取り組む。

小川智也議員

約100人の全職員に徹底することは困難であるが、そういう職員が少なからずいるというのは事実であり、厳しく取り組んでもらいたい。

Q&A 10

問 町長の政策とその共有化
答 住みたいと思える住宅政策など全職員と住民とで作ることが大切



佐藤徳治 議員

町長に就任以来、実質8カ月が経過し、「総合計画」を策定する中、より具体性が明確になった部分などについて聞く。

下村賢彦町長

大豊町みらい創造総合計

現段階である程度のゴールを定めておかないと、問題が出てくることは安易に想定できる。見直すべきではないか。

下村賢彦町長

担当職員も日々いろいろな手法で努力している。今後は現在の方法に改善を加えながら、可能な限り実施を計画的に進め、課題を解決するに尽きる。

画を作成し、目指すべき将来像として、豊かで元気な暮らしが広がる町、未来へつなげる魅力あふれる町、それらを掛け合わせ大豊という将来像を掲げた基本構想にしている。

佐藤徳治議員

本町は、全国ワースト10に数えられる高齢自治体であり、そのような自治体がそれなりに今後も行政運営を行っていくのは、並大抵のことではな